

令和4年3月29日
国土交通政策研究所

インフラシステム海外展開に向けてメガシティの基礎データを整理しました

「海外のメガシティにおける都市の発展段階とインフラシステムのニーズに関する調査研究」報告書の公表

国土交通政策研究所では、発展途上地域のメガシティ（人口規模1,000万人超の都市圏）に着目し、インフラシステムについて生じている課題やニーズに関する調査を実施しました。東南・南アジア、アフリカ、及び中南米から6つの都市圏（ホーチミン・ジャカルタ・バンコク・ダッカ・ラゴス・リマ）を抽出し、それぞれのインフラシステム主要6分野（不動産・水・道路・鉄道・空港・港湾）における整備状況（現地政府計画、本邦官民による協力状況を含む）をまとめた上で、都市の発展に伴う交通、環境、災害等の課題、及びこれらに対応するニーズを整理しました。我が国企業の強みの発揮が期待されます。

(1) 調査研究の背景と目的

人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される我が国においては、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会の拡大を図ることを重要な戦略として位置付けています。本調査研究では、インフラシステム海外展開の推進に向けて、発展途上地域のニーズを把握するため、都市の発展段階に応じて生じている課題、インフラシステムのニーズを明らかにすることを目的としています。

(2) 調査研究の内容

国連の予測*に基づく、人口規模が1,000万人を超えるメガシティの数は、発展途上地域では、2018年の27から2030年には36に増加する見込みです。本調査研究では、2018年から2030年にかけての平均人口増加率を踏まえ、アジア・アフリカ・中南米の地域から、2030年時点でメガシティであることが見込まれる6都市圏（ホーチミン・ジャカルタ・バンコク・ダッカ・ラゴス・リマ）を抽出して、都市発展の経緯、インフラシステム主要6分野（不動産・水・道路・鉄道・空港・港湾）について、現在の整備状況（現地政府計画、本邦官民による協力状況を含む）と課題、そして今後想定されるニーズについての調査研究を行いました。これらの調査研究により、インフラシステム海外展開の推進につながる基礎データを整理しました。

*United Nations (2018) *World Urbanization Prospects: The 2018 Revision*

(3) 調査研究の総括

本調査研究で整理した基礎データから、我が国企業の強みの発揮が期待されるニーズには、大要すると下記のことが挙げられます：ラゴス・ダッカは現在も急速に人口が増加しており、住宅や都市鉄道の整備、洪水対策など、人口集中の受け皿となる都市インフラ整備が早急に求められています。ホーチミンでは都市鉄道整備や新都市開発が進む一方で、環境に対する意識も今後高まることが想定されます。ジャカルタ・バンコク・リマではこれまでの急速な都市化による交通渋滞や環境汚染といった都市課題に加えて、洪水等の災害への対策も急務となっています。

○本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧下さい。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所 酒井、松本
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階
電話：03-5369-6002（内線118,120） FAX：03-5369-6009
E-Mail：hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp

■ 背景

我が国では、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会の拡大を図ることを重要な戦略として位置付けている

■ 目的

相手国・地域のニーズを把握するため、都市の発展段階に応じて生じている課題、インフラシステムのニーズを明らかにする

■ 対象の選定

2030年時点で人口1,000万人を超える都市圏(=メガシティ)に着目し、2018年~2030年の人口増加率ごとに6都市を選定

■ 結果の概要

人口増加率3%以上のグループ

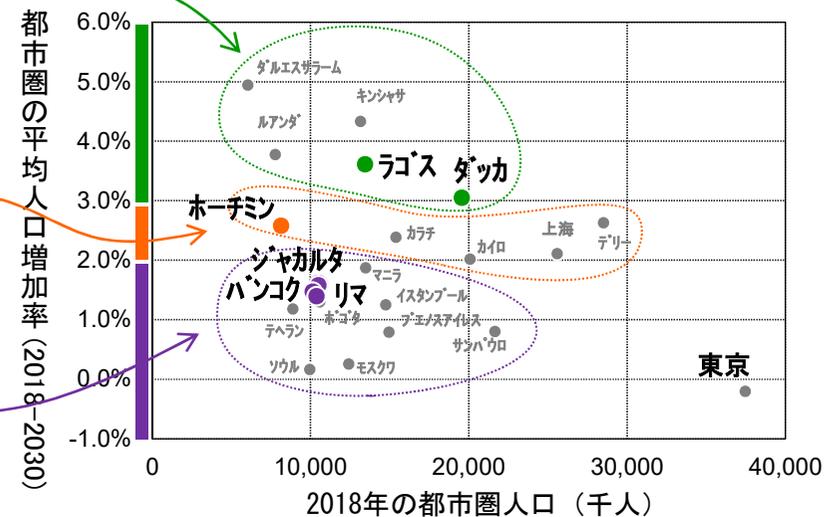
既に人口1,000万人を超えるメガシティであるものの、現在も急速に人口が増加しており、住宅や都市鉄道の整備、洪水対策など、人口集中の受け皿となる都市インフラ整備が早急に求められている。

人口増加率2~3%のグループ

都市鉄道整備や新都市開発が進んでおり、引き続き都市圏の拡大が予想されるが、交通渋滞や大気汚染といった都市問題も指摘されつつあり、環境に対する意識が今後高まることが想定される。

人口増加率2%未満のグループ

人口集中は緩やかに安定成長期を迎えているが、これまでの急速な都市化による交通渋滞や環境汚染、洪水対策といった都市課題が顕在化している。



2030年時点のメガシティ(発展途上地域の第一都市のみ抽出)
※本調査研究の対象都市は太字で示している

(出典) United Nations (2018) World Urbanization Prospects: The 2018 Revision より筆者作成

都市名 (国名)	都市圏人口 上段:2018実績(千人) 中段:2030予測(千人) (下段):2018-30増加率	都市発展の経緯と 社会課題、関心事項	現在のインフラ整備状況と 今後の展開	新たな分野の インフラ展開
ラゴス (ナイジェリア)	13,463 20,600 (3.5%)	慢性的な財政難のため、本来州政府が主導すべきインフラ開発が進んでいない。	現時点までに計画的な都市整備を行っていない。民間主導により大型海浜新都心建設計画が進んでいる。	さらなる都市集中が見込まれており、慢性的な交通渋滞や大気汚染が深刻化しているため、交通課題解決に向けた早急なインフラ整備、計画的な都市整備、浸水対策などが課題。
ダッカ (バングラデシュ)	19,578 28,076 (3.0%)	低地の湿地帯を避けるように、北、北西、南東へ都市化が進み、高速道路の整備に従って都市圏が拡大している。	洪水の危険のない土地が不足しており、住環境の悪化、市街地混雑が問題とされてきた。既に湿地帯や未開発地で大規模な住宅開発が進んでいる。	恒常的な洪水被害を受ける湿地帯や低平地が多い。住宅開発や都市鉄道など人口集中に対応するための都市インフラ整備や、ハード・ソフト両面からの洪水対策等が求められている。
ホーチミン (ベトナム)	8,145 11,054 (2.5%)	ドイモイ政策以降、急速な都市化進み、ホーチミン市を中心ハブとする多心型圏域構造を目指している。	郊外の新都市開発や都市鉄道の建設が目下進められているところであり、沿線を軸として引き続き都市圏の拡大が続くものと想定される。	都市問題の深刻化等を背景に環境に対する意識は高まりつつあり、インフラについても省エネルギーや低炭素化等がキーワードとなることが予想される。
ジャカルタ (インドネシア)	10,517 12,687 (1.6%)	ジャカルタを中心として、衛星都市を配置し、外環状高速に沿った郊外副都心開発や都市交通網の拡充整備を進めようとしている。	経済成長に伴う急速な都市化の結果、交通や上下水道等の都市基盤インフラの整備が遅れており、交通渋滞や環境汚染といった都市課題も顕在化している。	渋滞緩和に向けた電子道路課金や鉄道整備によるTOD開発等が進められている。交通渋滞や地盤沈下への対応等のため、2021年現在、「ヌサンタラ」への首都移転が進められている。
バンコク (タイ)	10,156 12,101 (1.5%)	バンコク都では今後人口減少に転じる。都心部と都市外縁部をつなぐエリアで拠点形成され、人口の密集や雇用の場、交通の過剰化の問題が生じている。	既に市街化した都市圏内の道路をなぞる形で都市鉄道整備が現在進行中。一方、道路は老朽化による陥没等も増えてきている。	インフラの老朽化、車に依存しない街づくり、中心部の再開発、チャオプラヤ川の洪水対策等が課題として指摘されている。
リマ (ペルー)	10,391 12,266 (1.4%)	急速な低所得層の流入で周辺部の人口増加と居住域拡大が続く。水道等の基礎インフラが整備されておらず、生活環境の悪化、健康及び衛生状態が強く懸念されている。	高い社会経済層を除き住宅獲得が困難なため、スラム居住区人口が増大している。また、乾燥地帯で乾季の水不足が深刻であり、人口の急増に上下水道が追い付いていない。	人口流入に伴うスラム居住区の拡大や上下水道のインフラ整備、慢性的な渋滞のための鉄道整備等が課題。科学的データに基づく地震津波対策の促進も喫緊の課題。

(出典)都市圏人口: United Nations(2018) World Urbanization Prospects: The 2018 Revision より筆者作成